

事務事業点検シートの見方

令和5年度 事務事業点検シート

事務事業の名称です。基本的には令和5年度予算の小事業名です。ただし、事業の分割又は統合を行った場合は、分割又は統合後の名称を記載しています。

この事務事業に関連する予算科目の名称です。複数の予算科目にまたがることとなる場合は、主要な予算科目を記載しています。

この事務事業が該当する施策分野を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業の目的を記載しています。

事業の成果を数値で表す指標とその目標値を記載しています。なお、これらの目標値は、基本的に、事業所管部署における事業の自主的な見直しを効果的に行うための目安として設定しているものであり、目標の達成度合いが、ただちに事業の拡大・縮小に結びつくものではありません。また、複数の事業に共通の目標を設定している場合や、事業の性質上、目標値の設定になじまない等の理由から、目標値を設定していない事業もあります。

事業の内容を記載しています。

SDGsの17の目標のうち、どの目標と関連する事務事業であるか表示しています。



令和3年度決算、令和4年度当初予算額・決算額及び令和5年度当初予算額の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均人件費を乗じて算出した参考値です。

令和4年度決算の事業費の明細と合計を記載しています。

令和4年度決算事業費明細の合計額です。「04決算 事業費」欄と同額となります。

事務事業名	財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0117401000 - 002																																			
関連予算科目	会計	一般会計	分割/統合																																						
	款	総務費	事業の分割/統合の内容																																						
	項	総務管理費	事業所管課	総務局財務室財務担当																																					
	目	一般管理費	連絡先	(078)918-5086																																					
	事業	財政健全化推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度																																			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	地方自治法																																					
	6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	〇 補助・助成	その他																																			
	個別計画 財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		委託	〇 指定管理																																					
事業の目的	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。																																								
成果指標	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																				
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70																																				
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26~令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実収支の差額)	令和5年度	億円	115																																				
事業内容	<p>1 財政健全化の推進</p> <p>① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。</p> <p>② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、有識者会議からの提言、市民3,000人アンケート結果を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取組内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。また、市営住宅、斎場、サービスセンター、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。</p> <p>③ 財政健全化推進協議会(H30:3回開催、R1:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。</p> <p>④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議や市民との意見交換会等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行う。</p> <p>⑤ 公共施設配置適正化基本計画に公共施設ユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策の効果、大規模災害への対策等最新のデータを追加した追補版を令和4年3月に策定した。</p> <p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢により高騰するエネルギー市場に注視しつつ、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて市民・市議会等と意見交換を行いながら、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画に基づく取り組みを進める。</p> <p>2 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。</p> <p>3 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。</p>																																								
SDGs(17の目標)																																									
<table border="1"> <tr> <th>①</th><th>②</th><th>③</th><th>④</th><th>⑤</th><th>⑥</th><th>⑦</th><th>⑧</th><th>⑨</th><th>⑩</th><th>⑪</th><th>⑫</th><th>⑬</th><th>⑭</th><th>⑮</th><th>⑯</th><th>⑰</th> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>								①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰								○	○								
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																									
							○	○																																	
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)																																	
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他																															
03決算	197	18,630	18,827	0	0	0	18,827	1.00	7人	0.00																															
04当初予算	394	12,690	13,084	0	0	0	13,084	1.00	7人	0.00																															
04決算	124	12,690	12,814	0	0	0	12,814	0.80	5人	0.00																															
05当初予算	394	11,815	12,209	0	0	0	12,209	0.25	3人	2.05																															
区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額																																				
令和4年度決算	旅費	研修、表彰式出席等旅費	44	令和5年度当初予算	報償費	財政健全化・施設配置適正化にかかる研修、指導、助言への報償費	100																																		
	需用費	事務用品	27		旅費	視察等旅費	100																																		
	使用料及び賃借料	コピー使用料	53		需用費	事務用品	60																																		
					その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	134																																		
	合計		124		合計		394																																		

新規事業、継続事業等の区分を以下の例により記載しています。
「継続事業」・・・令和4年度以前からの継続事業
「新規事業」・・・令和5年度から実施している新規事業
「R4休廃止」・・・令和4年度限りで休廃止となった事業(令和4年度決算には金額が計上されているが、令和5年度当初予算には金額が計上されていない事業)

事務事業の分割・統合を行った場合にその内容を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

令和5年度事務事業の総点検における整理番号です。部署コード(10桁)+所管部署ごとの事業連番(3桁)の番号です。

事業所管課と連絡先電話番号を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。
「直営」・・・市が直接、事業を実施している
「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。職員の区分の意味は以下のとおりです。

「正規」・・・正規職員
「再任用」・・・再任用職員
「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等
「アルバイト」・・・アルバイト事務員等
「その他」・・・臨時嘱託等その他職員

1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

令和5年度当初予算の事業費の明細を記載しています。

令和5年度当初予算事業費明細の合計額です。「05当初予算 事業費」欄と同額となります。

令和5年度 事務事業点検シート

事業の目標として設定した成果指標とその実績を記載しています。
 目標の達成状況や進捗度を明確にすることにより、その事務事業の有効性や効率性の評価に結び付けるために、事業の成果として記載しています。
 なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定している場合があります。

事業の目的・手法(事業内容)・コスト・成果について、以下の観点から満たしているか否かを評価し、満たしていない項目に「×」を記載しています。

観点		チェックポイント
A	不可欠性	01 内容に公益性が乏しい
		02 内容が現在又は将来の市民ニーズに合わない
		03 内容が現在の社会経済情勢に合わない
		04 目的が上位の施策展開方針に合わない
		05 既に目的を達成している
B	市が実施する必要性	06 民間企業に任せるべきである
		07 地域に任せるべきである
C	有効性	08 国又は県が実施すべき領域である
		09 目的の達成に対する効果が小さい
		10 他自治体に比して過剰な水準となっている
		11 設計されたとおりに運用されていない
D	金額の妥当性	12 期待されたとおりの効果が表れていない
		13 効果に比してコストが大きい
E	公平性	14 効果を維持向上したうえでコストを削減する余地がある
		15 対象者等に公平に効果が及んでいない
F	優先性・緊急性	16 コスト、受益の度合い、公益性を勘案して受益者負担が低い
		17 以上のチェックポイントの判断の結果、類似目的の他の事業や施設等に比して優先度・緊急度が低い

整理番号		事務事業名					
0117401000-002		財政健全化推進事業					
事業の成果	指標名	考え方・定義・式		3年度	4年度	5年度見込み	
		目標年次	単位				目標値
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和5年度	億円	70	121	119
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～令和5年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)	令和5年度	億円	115	21	17 (見込み)	-
指標で表せない成果							
財政健全化を市全体の重要な方針のひとつに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まってきている。							

その事業による指標で表せない成果がある場合に記載しています。
 定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市では近年、「こどもを核としたまちづくり」を推進するため、中学生までの医療費無料化、第二子以降の保育料無料化、明石こどもセンターの開設など、他都市に先行した積極的な施策展開を図っている。こうした施策展開は多くの人に選んでもらえるまちの魅力ともなり、近年の人口増加にもつながっており、市税収入の増加やまちの向上などの波及効果も表れている。 これらの施策の財源を確保するため、また、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加等によって歳出がふくらむ中でも収支均衡を図るため、人件費の削減、事務事業の見直し、歳入の確保等、財政健全化の取り組みを進めてきた。 しかし、アフターコロナの社会の中で、ウクライナ情勢により高騰するエネルギー価格や食料品価格等の影響を受け、市民生活のさらなる支援が必要となっており、より一層の財政出動が見込まれる。 したがって、今後も人口増や税収増につながるような取り組みを進める一方で、市場の動静を注視しつつ、引き続き、財政健全化の取り組みを進める必要がある。 また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組む必要がある。 このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効的な取り組み手法を検討していく必要がある。 取り組みの進め方としては、「みんなで話し合っ進む」という基本方針のもと、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。						

評価結果を踏まえて、評価の理由、現状の課題、今後の事業展開方針等を記載しています。